

平成 2 8 年 2 月定例会

文教厚生委員会説明資料

教 育 委 員 会

目 次

I	平成28年度教育委員会主要施策の概要	1
II	提 出 予 定 案 件	6
1	一般会計・特別会計予算	6
(1)	歳入歳出予算	6
ア	総 括 表	6
イ	課別主要事項説明	8
(2)	債務負担行為	23
2	その他の議案等	24
(1)	条 例 案	24

I 平成28年度教育委員会主要施策の概要

〈教育振興計画（第2期（平成25年度～29年度））の基本目標〉

『とくしまの教育力を結集し、未来を創造する、たくましい人づくり』

～県民とともに考え、ともに育むオンリーワン教育の実現～

1 新たな価値を創り出し、未来へ飛躍する人を育てる教育の実現

(1) キャリア教育の推進

発達段階に応じた組織的・系統的なキャリア教育を実施するとともに、体験的な活動を充実させることにより、児童生徒の社会的・職業的自立のために必要な能力や態度を育成する。

「6次産業化実践教育による地域プロフェッショナル人材育成事業」では、農業・工業・商業科設置高校が連携し、6次産業化をプロデュースする人材を育成する実践的な取組を充実・発展させるとともに、高等教育機関等と連携・接続する「6次産業化専門学科」の設置に向けた準備を進め、地域の活性化を担う即戦力となる人材育成を推進する。

また、選挙権年齢の引き下げを契機に政治的教養を育む教育（主権者教育）を一層推進する。

(2) グローバル化に対応した教育の推進

児童生徒にグローバル社会における英語の必要性について理解を促し、外国語（英語）学習のモチベーションの向上を図りつつ、外国語（英語）を使う機会の拡大をめざす。

「Tokushima 英語村プロジェクト・ステップアップ事業」では、次世代グローバル・リーダーを育成するため、「徳島サマースクール（高校生対象）」などの英語をベースとした多様性を育む体験プログラムを、小・中・高校生それぞれに実施するとともに、新たに「ジュニア観光ガイド（高校生対象）」を養成する。

(3) ICT活用能力の育成

これからの時代を担う児童生徒に必要なICT活用能力の育成に向け、情報モラルを身に付け、必要な情報を主体的に収集・判断・処理等し、発信・伝達等ができるようにするための取組を充実する。

(4) スポーツ文化の創造

競技人口の拡大や重点的・集中的な強化策の視点も踏まえ、関係機関との連携を図り各種事業を効果的に進める。

また、未来のトップアスリートを徳島から「発掘・育成・強化」するため、鳴門渦潮高校と鳴門・大塚スポーツパークを中心に、選手育成と指導者養成のための各種大会や研修会、講習会を実施するとともに、全国大会で上位入賞をめざす選手や運動部を支援するなど、オリンピック開催に向け、競技力向上とトップアスリート育成のための取組を充実する。

(5) 伝統文化の継承と文化芸術の創造

学校における伝統文化・文化財の継承に資する教育を推進するとともに、児童生徒がふるさとの文化について県内外で発信できるよう、「あわっ子文化大使」の育成と、活躍の場の創造に取り組む。

また、阿波人形浄瑠璃や藍染め、ベートーヴェン「第九」の合唱等、文化芸術の継承・普及に取り組む児童生徒の活動を支援する。

さらに、「板東俘虜収容所関係資料」について、ユネスコ記憶遺産への登録をめざし、鳴門市と共同で取組みを進める。

文化の森総合公園各館においては、資料の継続的な収集に努めるとともに、魅力的な展示や体験学習等の実践を通し、伝統文化の継承と文化芸術の創造につなげる。

2 知・徳・体の調和がとれ、社会を生き抜く力を育てる教育の実現

(1) 確かな学力の育成

「基礎的・基本的な知識・技能」に加え、それらを活用して課題を解決するために必要な「思考力・判断力・表現力等」、さらには「主体的に学習に取り組む態度」を「学力」の重要な3要素ととらえ、教員の指導力向上及び授業改善のための重点的・継続的な支援を充実し、児童生徒の「確かな学力」を育成する。

また、「めざせ!!『Super Student』プロジェクト」では、高い志を持つ高校生を対象に、次代のトップリーダー育成を目標とした「徳島ウインターキャンプ」を実施する。

(2) 豊かな心の育成

規範意識を育成し、いじめや暴力行為を許さず、生命を大切にする心や思いやりのある心、豊かな感性を育むため、家庭や地域との連携を図り、子供の発達段階に応じた道徳教育の充実を図る。

また、「いのちと心のサポート事業」では、将来にわたり自他の生命を守り育てることができる児童生徒を育成するため、外部人材を活用した「いのちと心の授業」の実施や、大学と連携した「徳島版予防教育」の普及とともに、スクールカウンセラーによる相談支援体制の充実を図る。

(3) 健やかに生きる力の育成

子供の体力を向上させるため、学校体育の充実を図るとともに、子供たちが主体的に運動を継続し、運動習慣の確立を図る取組を推進する。

また、学校における食育、健康教育を推進し、生涯にわたって健康な生活が送れるよう運動習慣の確立と望ましい生活習慣の形成を図る。

(4) 個性がひらく特別支援教育の推進

特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒に対して、幼児期から就労期まで一貫した指導・支援が行えるよう、一人一人の自立と社会参加を見据えた取組を推進する。

また、「徳島発!発達障がい等『とくしま支援モデル』充実事業」では、子供の特性に合わせた本県独自の教材開発やアドバイザーチームを活用した学校コンサルテーション、先進的な実践研究を行うとともに、企業や関係機関と連携した効果的な就労支援モデルを構築する。

(5) 行動につながる人権教育の推進

すべての人の人権が尊重される社会の実現に向けて、「徳島県人権教育推進方針」に基づき、学校の教育活動全体を通じて人権教育を推進する。

また、人権教育の指導内容や指導方法等の研究・実践を進め、幼児児童生徒の知識・理解を深め、確かな人権感覚を育て、実践力を養うとともに、教員の指導力と資質の向上を図る。

(6) 豊かな感性を育む芸術文化活動の推進

芸術文化に関する体験学習や優れた芸術文化の鑑賞機会の充実を図ることにより、児童生徒の豊かな感性や情操、創造力、コミュニケーション能力等を養うとともに、文化芸術リーディングハイスクールの取組を強化する。

また、「徳島県中学校文化連盟」や「徳島県高等学校文化連盟」の活動を支援するとともに、「全国中学校総合文化祭」「全国高等学校総合文化祭」「近畿高等学校総合文化祭」への参加等、活躍する機会の充実を図る。

3 人権を尊重し、社会全体で取り組む教育の実現

(1) 学校・家庭・地域の連携の推進

県民の教育に対する理解を深めるとともに、学校・家庭・地域が一体となった教育体制づくりを進める。

「放課後子供教室推進事業」や「週末等の教育支援体制構築事業」では、地域住民の参画を得て、放課後や週末等における安全安心な居場所の確保と、多様な学びや体験活動の機会の提供を支援する。

また、学校・地域との連携により、家庭教育に関する研修会などにおける中心的な役割を担う人材を育成し、家庭教育力の向上と社会全体で家庭教育を支援する気運の醸成を図る。

(2) とくしまの教育力の活用

地域住民の教育支援活動への参画を通して、地域ぐるみで子供たちを育てる気運の醸成を進める。

学校支援地域本部の設置による学校支援ボランティアの組織化を図る「地域ぐるみの学校支援事業」などの取組の充実に努め、家庭での学習が困難な中学生等を対象とした学習支援を行う「地域未来塾」を推進する。

(3) 幼児期の成長を支える取組の推進

幼稚園と保育所、認定こども園、小学校との連携・接続を強化し、発達や学びの連続性を踏まえた教育活動を推進するとともに、家庭、地域社会の教育力を生かしたネットワークを構築することにより、幼児の日々の生活の連続性を踏まえた幼児教育の充実に取り組む。

(4) 社会教育における人権教育の充実

幼児期から高齢期に至るそれぞれのライフステージに対応した交流活動や研修会、研究大会等の人権に関する多様な学習活動を展開していくことを通じて、同和問題をはじめ様々な人権問題について理解を図るとともに、人権尊重の意識の高揚に努める。

(5) 地域の教育に貢献する人材の育成

地域の絆を強め、地域の教育力を高めるため、人権教育や防災・減災をはじめとした地域の課題解決に取り組む人材の育成を進める。

4 夢と希望に向かって学び続ける教育の実現

(1) 多様なニーズに対応した学習機会の提供

県民の学習意欲を高めるとともに、県民に満足を与える学習機会を提供するため、質の高い生涯学習情報を提供する体制づくりを進める。

また、日本語指導が必要な児童生徒を支援するためのネットワークを活用し、帰国・外国人児童生徒が、早期に効果的な日本語教育が受けられ、生き生きと学校生活を過ごすことができるようにする。

(2) 学びの環境の充実

生涯にわたって学び続けることができる生涯学習社会の実現をめざすための取組を、文化の森総合公園各館をはじめ生涯学習に関連する各施設において推進する。

また、図書館ネットワークシステムを更改し、検索速度の向上をはじめ、高齢者・障がい者にもやさしい画面や機能の導入など、図書館利用者の利便性の向上やサービスの充実を図る。

(3) 郷土とくしまから学ぶ機会の充実

子供たちが、郷土の自然や歴史・文化に対して理解を深めることができるよう、学校での授業・課外活動において、文化の森総合公園各館が保有する資料の活用を図るとともに、学芸員等専門職員の講師派遣をより一層進める。

(4) 文化遺産を活用した学びの場づくり

県内所在の文化財について基礎調査を行い、文化財の適切な保存・活用を図るとともに、県民の参加を得ながら、文化財を活かした地域づくりをめざす各地域の取組を支援する。

「いにしえから未来へ！『とくしまの歴史文化』発見・発信プロジェクト」では、「徳島の歴史を物語るたから」のもつ魅力を再発見し発信していくため、地域に残る重要遺物・遺跡の国指定に向けた取組を推進していくとともに、埋蔵文化財総合センター「レキシルとくしま」を拠点に、県内の文化財を総合的に公開活用していく。

(5) 学び続ける場と機会の充実

生涯にわたって、あらゆる機会に、あらゆる場所において学習することができ、その成果を適切に生かすことのできる社会の実現をめざし、これまでの学習成果を指導者や教育支援者としての活動につなげることにより、さらなる生涯学習意欲の向上を図る。

5 安全・安心で魅力あふれる教育の実現

(1) 安全・安心なとくしまの学校づくり

南海トラフ巨大地震等に備え、学校施設の長寿命化を推進し、児童生徒が、安全・安心に学ぶことのできる教育環境の実現に努めるとともに、県立学校については、中核的な避難所として機能するように、施設・設備の強化・充実を進める。

また、児童生徒が自然災害等の危険に際して自らの命を守り抜くため、「主体的に行動する態度」の育成や、安全で安心な社会づくりに貢献する意識の向上を図るとともに、児童生徒一人一人が生き生きと活動でき、「心の居場所」となる魅力のある楽しい学校づくりを推進する。

「高校生防災士育成・活躍推進事業」では、高校生に「防災士」の資格取得を支援し、関係機関と連携しながら「防災士」としての活躍の機会を提供することで、地域防災の担い手となる人材を育成する。

(2) 社会の変化に対応した魅力ある学校づくり

県民にとって魅力のある教育活動を展開していくための高校再編を進めるとともに、少子化の進行やグローバル化への対応など中長期的な課題に対する調査・研究を行い、社会の変化に対応したこれからの高校教育を創造していく。

また、「『阿波の元気もり森』推進事業」では、次代の林業を担う人材を育成するため、「森林クリエイト科」を新設する那賀高校と三好高校を実践校とし、林業教育を基盤とした新たなキャリアパスシステムを構築し、推進する。

(3) 希望に導く教職員の育成

優秀な人材の確保を図るとともに、教職生活全体を通じて学び続ける教員を支援するなど、教職員の資質能力向上に向けた仕組みづくりや研修の充実に努める。

また、メンタルヘルス対策や健康管理対策等を行い、教職員が安心して教育活動に専念し、その能力を存分に発揮できるための支援策を推進する。

(4) 教育機関の運営体制の充実

教職員の児童生徒と向き合う時間を増加させるために、ICTを活用した校務の情報化に取り組み、公務負担の軽減を図る。

Ⅱ 提出予定案件

1 一般会計・特別会計予算

(1) 歳入歳出予算

ア 総括表 一般会計

(単位：千円)

区 分	2 8 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		財 源 内 訳						一 般 財 源
					特 定 財 源						
			増減 A－B	率 A/B×100	国支出金	使 用 料 手 数 料	財産収入	繰 入 金	諸 収 入	地 方 債	
教 育 総 務 課	1,401,218	1,407,704	△6,486	99.5		10,000	25,999	81,000	24,190		1,260,029
コンプライアンス推進室	1,004	1,004	0	100.0							1,004
施 設 整 備 課	2,562,523	1,822,618	739,905	140.6	35,253			572,000		1,821,000	134,270
教 育 戦 略 課	293,288	13,677	279,611	2,144.4	24,588	12,030		4,000	400	168,000	84,270
教 職 員 課	66,408,422	66,431,243	△22,821	100.0	11,886,724	2,273,831			13,571		52,234,296
福 利 厚 生 課	8,553,815	8,261,859	291,956	103.5			74,404		108	2,500,000	5,979,303
学 校 政 策 課	2,601,823	1,978,534	623,289	131.5	2,031,018	2,027		32,636	38,300		497,842
特別支援教育課	154,966	168,586	△13,620	91.9	76,700			4,700	800		72,766
人 権 教 育 課	146,632	153,087	△6,455	95.8	30,827				11,825		103,980
体育学校安全課	233,143	221,230	11,913	105.4	34,859			4,500	127,280		66,504
生涯学習政策課	157,194	138,679	18,515	113.4	31,564						125,630
教育文化政策課	356,308	256,833	99,475	138.7	28,903	622		2,500	216,531		107,752
文化の森振興本部	781,526	637,088	144,438	122.7		17,335		310,840	46,900	11,000	395,451
計	83,651,862	81,492,142	2,159,720	102.7	14,180,436	2,315,845	100,403	1,012,176	479,905	4,500,000	61,063,097

特別会計

(単位：千円)

区 分	会 計 名	2 8 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比較		財 源 内 訳		
				増減 A－B	率 A/B×100	財産収入	諸 収 入	繰 越 金
施設整備課	県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	250		
学校政策課	奨学金貸付金計 特別会	321,929	329,683	△7,754	97.6	923	190,749	130,257
計		322,179	329,933	△7,754	97.6	1,173	190,749	130,257

イ 課別主要事項説明
教育総務課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
教育委員会費	9,448	9,458	△10	99.9	① 教育委員会費 (9,448)	(9,458)
事務局費	5,672	5,486	186	103.4	① 管理運営費 (5,227) ② 未来創造教育基金積立金 (445)	(4,808) (678)
教職員人事費	2,315	2,365	△50	97.9	① 人事管理費 (2,315)	(2,365)
企画調査費	1,892	1,912	△20	99.0	① 企画広報費 (1,892)	(1,912)
高等学校総務費	66,320	60,888	5,432	108.9	① 管理費 (66,320)	(60,888)
全日制高等学校 管理費	894,112	891,140	2,972	100.3	① 全日制高等学校管理費 (894,112)	(891,140)
定時制高等学校 管理費	51,774	51,774	0	100.0	① 定時制高等学校管理費 (51,774)	(51,774)
教育振興費	54,753	56,722	△1,969	96.5	① 総合寄宿舍管理費 (54,753)	(56,722)
通信教育費	2,261	2,261	0	100.0	① 通信教育管理運営費 (2,261)	(2,261)
特別支援学校費	312,671	325,698	△13,027	96.0	① 学校管理運営費 (312,671)	(325,698)
教育総務課合計	1,401,218	1,407,704	△6,486	99.5		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

コンプライアンス推進室
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 6 月 予 算 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事 務 局 費	1,004	1,004	0	100.0	① 管理運営費 (1,004)	(1,004)
コンプライアンス推進室 合 計	1,004	1,004	0	100.0		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

施設整備課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 6 月 予 算 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
事務局費	7,674	7,725	△51	99.3	① 文教施設整備事業指導費 (3,702) ② 教育財産取得及び管理費 (3,972)	(3,702) (4,023)
教育振興費	63,585	29,814	33,771	213.3	① 産業教育設備整備事業費 (63,585)	(29,814)
(高等学校費) 学校建設費	2,441,649	1,751,622 (2,097,281)	690,027 (344,368)	139.4 (116.4)	① 高校施設整備事業費 (2,441,649) ア 高校施設耐震診断・改修事業 1,727,145 イ 県立高校総合寄宿舎耐震化等推進事業 257,157 ウ 県立学校避難所施設強化・充実事業 328,400 エ 県立学校施設長寿命化推進事業 35,856	(2,097,281) 1,593,398 311,352 86,158 35,856
実習船運営費	8,768	8,629	139	101.6	① 実習船運営費 (8,768)	(8,629)
(特別支援学校費) 学校建設費	40,847	24,828	16,019	164.5	① 特別支援学校施設整備事業費 (40,847)	(24,828)
施設整備課合計	2,562,523	1,822,618 (2,168,277)	739,905 (394,246)	140.6 (118.2)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	2 8 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 6 月 予 算	年 補 正 額	度 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100				
県有林県行造林 事業特別会計	250	250	0	100.0	① 学校林費 (250)	(	250	)
施設整備課合計	250	250	0	100.0				

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

教育戦略課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A－B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	10,409	2,463 (10,663)	7,946 (△254)	422.6 (97.6)	① 指導諸費 (10,409)	(10,663)
企 画 調 査 費	531	559	△28	95.0	① 調査統計費 (531)	(559)
高等学校総務費	11,482	10,655	827	107.8	① 入学学力検査費 (11,482)	(10,655)
学 校 建 設 費	270,866	0 (167,222)	270,866 (103,644)	皆増 (162.0)	① 高校施設整備事業費 (270,866) ア新 6次産業化実践教育による地域プロフェッショナル人材育成事業 234,992	(167,222)
教育戦略課合計	293,288	13,677 (189,099)	279,611 (104,189)	2,144.4 (155.1)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

教職員課
(ア) 一般会計

(単位:千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予 算 額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	2,025,427	1,963,653	61,774	103.1	① 事務局職員の給与費 (2,025,427)	(1,963,653)
教職員人事費	17,765	17,158	607	103.5	① 人事管理費 (7,139) ② 人事管理研修費 (295) ③ 免許法施行費 (2,743) ④ 管理諸費 (7,588)	(6,146) (328) (2,756) (7,928)
教育指導費	96,213	81,231	14,982	118.4	① 指導諸費 (61,452) ② 教職員研修費 (34,761)	(47,845) (33,386)
総合教育センター費	945	1,050	△105	90.0	① 総合教育センター管理運営費 (945)	(1,050)
(小学校費) 教職員費	25,904,127	26,343,483	△439,356	98.3	① 小学校教職員の給与費及び旅費 (25,904,127)	(26,343,483)
(中学校費) 教職員費	15,814,277	15,915,786	△101,509	99.4	① 中学校教職員の給与費及び旅費 (15,814,277)	(15,915,786)
高等学校総務費	15,668,281	15,393,529	274,752	101.8	① 高等学校教職員の給与費及び旅費 (15,668,281)	(15,393,529)
通信教育費	144,866	143,787	1,079	100.8	① 通信制教職員の給与費及び旅費 (144,866)	(143,787)
特別支援学校費	6,736,521	6,571,566	164,955	102.5	① 特別支援学校教職員の給与費及び旅費 (6,736,521)	(6,571,566)
教職員課合計	66,408,422	66,431,243	△22,821	100.0		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

福利厚生課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
事務局費	200	200	0	100.0	① 災害補償費 (200)	(200)
教職員人事費	8,315,862	8,026,644	289,218	103.6	① 退職手当 (8,315,862)	(8,026,644)
恩給及び 退職年金費	50,312	58,587	△8,275	85.9	① 恩給費 (50,162) ② 恩給年金事務施行費 (150)	(58,437) (150)
福利厚生費	75,333	64,320	11,013	117.1	① 福利厚生費 (5,738) ② 教職員住宅管理費 (69,595)	(6,183) (58,137)
保健体育総務費	112,108	112,108	0	100.0	① 保健管理指導費 (112,108)	(112,108)
福利厚生課合計	8,553,815	8,261,859	291,956	103.5		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

学 校 政 策 課
(ア) 一 般 会 計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
計 画 調 査 費	19,400	0 (5,000)	19,400 (14,400)	皆増 (388.0)	① 地方創生の深化のための支援費 (19,400) ア 未来へつなぐ「キャリア教育」推進プロジェクト 15,000	(5,000)
事 務 局 費	2,146,041	1,578,668	567,373	135.9	① 管理運営費 (2,146,041) ア 高等学校等就学支援金 1,864,803 イ 奨学のための給付金事業 273,550 ウ 未収金削減強化事業 6,392 ② 国庫返納金 (0)	(1,560,795) (17,873)
教 育 指 導 費	284,003	239,121 (287,921)	44,882 (△3,918)	118.8 (98.6)	① 指導諸費 (2,461) ② 教職員研修費 (3,186) ③ 教科書関係費 (427) ④ 学校教育振興費 (159,261) ⑤ 勤労青少年教育費 (2,696) ⑥ 教育課程研究集会費 (180) ⑦ 理科教育等設備整備事業費 (10,000) ⑧ 外国人英語指導助手配置費 (104,950) ⑨ 東日本大震災救援対策費 (842)	(2,813) (3,186) (443) (162,791) (2,696) (200) (10,000) (104,950) (842)
総合教育センター 費	152,379	160,745	△8,366	94.8	① 総合教育センター管理運営費 (152,379)	(160,745)
学 校 政 策 課 合 計	2,601,823	1,978,534 (2,032,334)	623,289 (569,489)	131.5 (128.0)		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合には、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に
() 書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(イ) 特別会計

(単位：千円)

目 名	2 8 年 度 当 初 予 算 額 A	前 年 度 当 初 予 算 額 B	比 較		摘 要	前 6 月 予 算	年 補 正 額	度 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100				
奨 学 金 貸 付 金 特 別 会 計	321,929	329,683	△7,754	97.6	① 奨学金貸付金 (219,489) ② 国庫返納金 (7,000) ③ 事務費 (241) ④ 一般会計へ操出 (95,199)	(229,980) (7,000) (210) (92,493)		
学 校 政 策 課 合 計	- 321,929	329,683	△7,754	97.6				

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

特別支援教育課
(ア)一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 6月 予 算	年 補 正 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100			
教育指導費	34,966	48,586 (52,586)	△13,620 (△17,620)	72.0 (66.5)	① 指導諸費 (135) ② 教職員研修費 (800) ③ 特別支援教育振興費 (34,031) ア④ 徳島発！発達障がい等「とくしま支援モデル」充実事業 15,000	(135) (820) (51,631)	
特別支援学校費	120,000	120,000	0	100.0	① 学校管理運営費 (120,000)	(120,000)	(120,000)
特別支援教育課 合 計	154,966	168,586 (172,586)	△13,620 (△17,620)	91.9 (89.8)			

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

人権教育課
(ア)一般会計

(單位：千円)

目 名	2 8 年 度 当初予算額 A	前 年 度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額
			増 減 A - B	率 A/B×100		
教 育 指 導 費	146,632	153,087	△6,455	95.8	① 生徒指導費 (77,154) (75,040) ② 巡回教育相談費 (261) (290) ③ 人権教育管理費 (2,675) (2,839) ④ 人権教育推進費 (8,490) (10,660) ⑤ 国庫返納金 (58,052) (64,258)	
人権教育課合計	146,632	153,087	△6,455	95.8		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

体育学校安全課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 6月 予 算	年 補 正 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100			
保健体育総務費	185,304	179,571 (182,571)	5,733 (2,733)	103.2 (101.5)	① 学校保健医報酬 (655) ② 保健体育管理運営費 (599) ③ 保健管理指導費 (25,749) ア ^新 元気なあわっ子憲章推進事業 2,300 イ ^新 四国学校保健研究大会等開催費 400 ④ 学校安全管理指導費 (150,105) ア ^新 高校生防災士育成・活躍推進事業 5,400 ⑤ 給食管理指導費 (8,196)	(655) (630) (25,490)	
体育振興費	47,839	41,659 (48,659)	6,180 (△820)	114.8 (98.3)	① 学校体育振興費 (20,965) ② 競技スポーツ重点強化対策費 (26,874)	(20,705) (27,954)	
体育学校安全課 合 計	233,143	221,230 (231,230)	11,913 (1,913)	105.4 (100.8)			

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

生涯学習政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 6月 予 算	年 補 正 額	度 後 額
			増 減 A－B	率 A/B×100				
総合教育センター費	9,223	9,205	18	100.2	① 総合教育センター管理運営費 (9,223)	(9,205)		
社会教育総務費	147,720	129,195 (132,605)	18,525 (15,115)	114.3 (111.4)	① 社会教育管理費 (2,970) ② 生涯学習推進費 (219) ③ 成人教育費 (578) ④ 家庭教育支援費 (3,031) ア④ 家庭教育推進・強化事業 3,031 ⑤ 青少年教育費 (63,390) ⑥ 少年自然の家管理運営費 (77,532)	(3,105) (231) (782) (530) (53,749) (74,208)		
視聴覚教育費	251	279	△28	90.0	① 視聴覚教育費 (251)	(279)		
生涯学習政策課 合 計	157,194	138,679 (142,089)	18,515 (15,105)	113.4 (110.6)				

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

教育文化政策課
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前 6月 予 算	年 補 正 額	度 後 額
			増 減 A - B	率 A/B×100				
計 画 調 査 費	35,976	0	35,976	皆増	① 地方創生の深化のための支援費 (35,976) ア新輝け高校生！文化芸術創造・発信事業 35,976			
文化及び文化財費	320,332	256,833 (275,264)	63,499 (45,068)	124.7 (116.4)	① 文化振興費 (19,715) ア新輝け高校生！文化芸術創造・発信事業 14,971 イ新羽ばたけあわっ子！文化芸術共創・発信事業 4,744 ② 文化財保護費 (49,464) ア新いにしえから未来へ！「とくしまの歴史文 化」発見・発信プロジェクト 15,050 イ新「板東俘虜収容所関係資料」ユネスコ記憶 遺産プロジェクト 2,100 ③ 埋蔵文化財総合センター管理運営費 (250,872) ④ 管理運営費 (281)	(8,041) (41,216)		
教育文化政策課 合 計	356,308	256,833 (275,264)	99,475 (81,044)	138.7 (129.4)				

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

文化の森振興本部
(ア) 一般会計

(単位：千円)

目 名	28年度 当初予算額 A	前年度 当初予算額 B	比 較		摘 要	前年度 6月補正後 予算額
			増 減 A-B	率 A/B×100		
文化の森総合 公園文化施設費	781,526	637,088	144,438	122.7	① 推進調整費 (46,241) (49,090) ② 図書館運営費 (159,263) (94,286) ア ^新 とくしまネットワーク図書館システム更改費 62,856 ③ 博物館運営費 (40,818) (26,849) ア ^新 恐竜展開催事業 15,000 ④ 近代美術館運営費 (46,744) (27,518) ア ^新 韓国美術館との交流・徳島PR事業 2,100 ⑤ 文書館運営費 (19,885) (20,099) ⑥ 21世紀館運営費 (459,667) (410,077) ア ^新 文化の森野外劇場屋根設置事業 15,000 ⑦ 鳥居龍蔵記念博物館運営費 (8,908) (9,169)	
文化の森振興本部 合 計	781,526	637,088	144,438	122.7		

(注) 平成27年6月定例会で補正予算額の計上があった場合については、「前年度当初予算額」欄、「比較」の中の「増減」欄及び「率」欄それぞれの下段に()書きで平成27年6月補正後予算額等を計上しています。

(2) 債務負担行為
一般会計

(単位：千円)

課 名	事 項	期 間	限度額	左 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国支出金	地 方 債	そ の 他	
施 設 整 備 課	高校施設整備事業工事請負等 契約	平成29年度	1,706,834	55,479	1,485,000		166,355

2. その他の議案等

(1) 条 例 案

ア 徳島県学校職員定数条例の一部を改正する条例(教育総務課)

(改正の理由)

特別支援学校における児童生徒数の増加並びに小学校及び中学校における児童生徒数の減少に伴う学級数の増減等に鑑み、学校職員の定数の適正な管理を図るため、県立学校の職員及び県費負担教職員の定数を改める必要がある。

(改正の概要)

県立学校の職員の定数を2,825人に、県費負担教職員の定数を5,050人に改めることとする。

(施行期日)

平成28年4月1日から施行する。

イ 徳島県立学校設置条例の一部を改正する条例(学校政策課)

(改正の理由)

本県における新たな時代に対応した学校づくり及び多様な教育の実現を図るため、徳島県立辻高等学校及び徳島県立三好高等学校を徳島県立池田高等学校に統合する必要がある。

(改正の概要)

徳島県立辻高等学校及び徳島県立三好高等学校を廃止することとする。

(施行期日)

平成29年4月1日から施行する。

ウ 徳島県学校職員給与条例及び義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置に関する条例の一部を改正する条例
(教職員課)

(改正の理由)

地方公務員法の一部が改正されたことに伴い、学校職員の職務を給料表の各等級に分類する際の基準となる等級別基準職務表を定める等の必要がある。

(改正の概要)

(ア) 学校職員の職務を給料表の各等級に分類する際の基準となる等級別基準職務表を定めることとする。

(イ) 地方公務員法の一部改正に伴う所要の整備を行うこととする。

(施行期日)

平成28年4月1日から施行する。

エ 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例及び徳島県文化の森総合公園文化施設条例の一部を改正する条例
(生涯学習政策課)

(改正の理由)

学校教育法の一部が改正され、新たな学校の種類として、義務教育学校が設けられたことに鑑み、関係条例について所要の整備を行う必要がある。

(改正の概要)

学校教育法の一部改正に鑑み、次に掲げる条例について所要の整備を行う。

(ア) 徳島県立牟岐少年自然の家の設置及び管理に関する条例

(イ) 徳島県文化の森総合公園文化施設条例

(施行期日)

平成28年4月1日から施行する。

